

# 善隣

No.569 通巻836

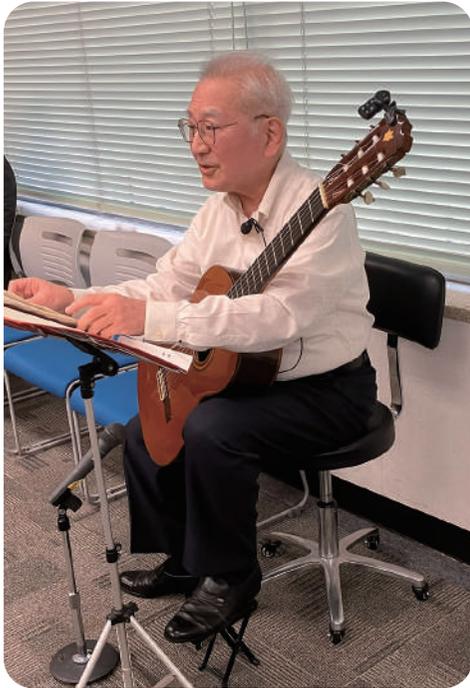
2026年（令和8年）3月1日発行（毎月1日発行）

2026

3



一般社団法人 国際善隣協会



何曲もギターを奏でる



ヴェルディ作曲 歌劇『椿姫』より「乾杯の歌」を熱唱

新年互礼会 (2026年1月9日)

新会員歓迎会 (2025年11月28日)



善 隣 目 次 2026年 3 月号

公開講演会記録

中国科学技術最前線——AI、宇宙、原子力をめぐって……倉澤治雄 2

北朝鮮の後継者はジュエか ……………鈴木琢磨 12

第15次5か年規画を読み解く ……………結城 隆 19

中国ウォッチング ……………編・訳 上松玲子 28

陶陶俳壇 ……………馬場由紀子 30

新しくなったホームページ「国際善隣文庫の使い方」…………… 31

協会通信 …………… 32

2026年3月の行事予定…………… 33

みんなの写真館

エレベスト(チョモランマ) 遊覧飛行/姜晋如……………表紙/32

厳寒の長春へ/山崎由美子(構成・村田嘉明)……………表4/32

善 隣 第569号 通巻836号

2026(令和8)年3月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5  
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03(3573)3051  
FAX 03(3573)1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子、古田紀子

印刷所 (有)ゆにおんプレス  
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

# 中国科学技術最前線

## — AI、宇宙、原子力をめぐって

科学ジャーナリスト 倉澤治雄



### この40年の中国の科学技術

筆者が初めて中国の大学や研究機関を訪れたのは1984年のことだった。当時科学技術庁長官だった竹内黎一氏（故人）に同行して北京、西安、上海の大学と研究機関を回った。北京空港の古いターミナルから市内に向かう道路はまだ舗装されておらず、人と馬車と自転車が入り混じる中、警笛を鳴らしながら車で走り抜けたことをはっきりと覚えている。

北京の原子力研究所（北京原子能研

究院）の原子炉は大学の臨界実験炉よりも小さく、放射線管理も十分とは思えなかった。西安の大学ではレーザーの研究室を見せられたが、そのレーザーはなんと研究者の手作りだった。上海の大学では若い研究者が古い建物で金魚の遺伝子研究に取り組んでいた。彼は京都大学岡田節人名誉教授の研究室にいたという。

日本と中国の科学技術交流は1955年に始まった。この年、郭沫若中国科学院長が日本を訪れ、茅誠司日本学術会議会長と会談し、科学技術分野での人的交流に合意した。1984年は

すでに改革開放の時代に入っていたが、大学や研究機関のレベルは世界と比べてはるかに劣後していた。あれから40余年、中国の科学技術力は米国と肩を並べるまでに発展した。おそらく科学史上、これほど急速かつ大規模に科学技術が発展した例は古今東西、例がないのではないかとと思われる。

科学技術力の評価に偏見は無用である。フラットにデータや事実をもとに論じなければならぬ。本稿のテーマは「中国科学技術最前線」としたが、データをもとに米国や日本との比較を通して、中国の科学技術力がどのよ

うに発展してきたのか、米中の科学技術対立の構造はどうなっているのか、その中で日本はどうやって科学技術力を回復していくべきかを論じることとする。

## 私たちはどこから来てどこへ行くのか？

フランスの画家ポール・ゴーギャンはタヒチに移り住んで多くの作品を残したが、その中の一つに、「我々はどこから来たのか 我々は何者か 我々はどこへ行くのか」というタイトルの絵画がある。21世紀初頭の私たちも、まさに同じ問いかけをすべき時代となった。生命科学の分野では「神の領域に触れる」と言われた遺伝子操作が高校生でも簡単にできるようになった。生命の最小単位である細胞も人工的に作り出すことができる。人工知能は人間の言語を生成するまでに発展した。ホモ・サピエンスが今日まで生き延びた理由は「二足歩行」「火の使用」、そして「言語の使用」と言われるが、その

言語をAIが紡ぎだすようになったのである。

さらにどんな難問も解いてしまう量子コンピュータや絶対には破られない量子通信、人間の脳とコンピュータをつなぐ「ブレイン・コンピュータ・インターフェース」、現代の錬金術と言われる先端材料開発、自律運転自動車、超音速技術などの新しい技術が次々と社会実装されようとしている。現代は科学技術分野におけるパラダイムシフトの時代である。

## 米国の宇宙覇権に肉薄する中国

宇宙開発には一国の技術、人材、資金を投入しなければならない。その意味で科学技術力を測るバロメータの一つである。1957年、旧ソ連が人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功すると、米国は政治的パニックに陥った。大陸間弾道ミサイル(ICBM)が現実のものとなったからである。1961年にはユーリ・ガガーリンが「ポストーク1号」で初めて地球

を周回した。ガガーリンは「地球は青かった」との名言を残した。宇宙開発の緒戦で米国はことごとくソ連に後れを取った。

米国が宇宙覇権を確立したのは1969年のアポロ11号による有人月面着陸によってである。月に人類初の一步を刻んだニール・アームストロング船長は、「これは一人の人間の小さな一歩だが、人類にとっては偉大な一歩である」との言葉を残した。アポロ計画は1972年のアポロ17号まで続いたが、その後50年以上、人類は月に足を踏み入れていない。

米国の宇宙覇権を脅かすライバルは中国である。米中がいま、最も激しい競争を展開しているのが21世紀初となる有人月面探査である。米国は2019年に「アルテミス計画」をスタート、2022年11月、巨大ロケットSLS(スペース・ローンチ・システム)で宇宙船「オリオン」の打ち上げに成功、無人で月を周回して地球に帰還した。2026年春には4人の宇宙飛行士を乗せた「アルテミスII」を



地球に帰還した宇宙船「オリオン」

実施する予定である。しかし月面着陸船の開発は遅れており、宇宙飛行士が月面に到達する「アルテミスⅢ」の実施は2028年以降になるとの観測がある。

### 中国の月面探査計画

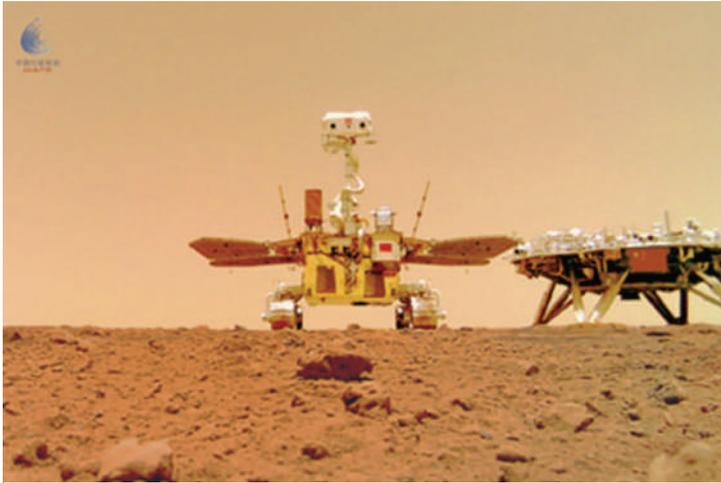
一方、中国は2030年までに宇宙



開発中の「長征10型ロケット」

飛行士を月面に送ると宣言している。輸送手段の「長征10型ロケット」、宇宙船「夢舟」、着陸船「攬月」を現在開発中で、2026年にはテスト飛行が行われると見られている。中国は「嫦娥計画」で着々と月面探査を続けてきた。2019年には「嫦娥4号」が宇宙開発史上初めて月の裏側への軟着陸に成功した。月は常に表の顔を地球に向けており、地球から月の裏側を見通すことはできない。月の裏側への軟着陸には中継衛星が必要となり、難易度は極めて高い。

2024年には「嫦娥6号」で月の裏側からのサンプル・リターンに成功した。月には大気が存在しないことから、水は太陽風に吹き飛ばされて存在しないと考えられていた。しかし1990年代からの観測の結果、月の南極にある巨大なクレーターに、氷の形で閉じ込められていることがほぼ確実となった。水は生命の維持に必須であるだけでなく、水素と酸素に分解してエネルギー源としても使うことができる。月面で水を調達することができれば、火星をはじめとするさらに遠い宇宙への探査に向けて、大きな一歩となるのである。水の争奪戦には米中だけでなく、ロシア、インド、日本なども加わる。果た



中国の火星探査機「天問1号」



火星ヘリコプター「インジェニユイティ」

して21世紀初の有人月面探査に成功するのは米国か、中国か、デッドヒートが繰り広げられている。

## 火星探査では中国が先行か？

火星が注目を浴びるのは、薄いながらも大気が存在するからである。大気があれば宇宙から降り注ぐ強烈な放射

線から人体を守ることができる。火星は人類の移住（テラフォーミング）の第一候補地なのである。

2020年には米国と中国がともに火星探査機を打ち上げた。米国の「パーシビアランス」と中国の「天問1号」は2021年、ともに火星表面への軟着陸に成功した。火星探査は難易度が高い。ソ連は1960年代から

30基以上の探査機を送り込んだが、ほとんど成功しなかった。地球と火星の間には「探査機の墓場がある」とさえ言われる。中国は初の挑戦で火星探査を実現した。

一方米国は火星ヘリコプター「インジェニユイティ」の飛行を成功させた。地球以外の天体で初めてヘリコプターが動力で飛行することに成功したのである。

次の目標は火星からのサンプル・リターンである。「パーシビアランス」にはサンプルを入れるカプセルが積み重ねられており、すでに火星表面の岩石などが封入されている。あとは地球に持ち帰るだけだが、NASA（米航空宇宙局）の予定では、持ち帰るのは2040年ごろとされている。しかも費用は110億ドルと試算されていることから、現在、見直しが進んでいる。

一方の中国は2030年に「長征5型」ロケットで「天問3号」を打ち上げると明らかにした。2031年には火星のサンプルを携えて地球に帰還す

ることになる。やると言ったらやるのが中国のスタイルである。火星からのサンプル・リターンでは中国が先行する可能性が極めて高い。

### 激しさを増す宇宙開発競争

中国が初の人工衛星を打ち上げたのは1970年4月のことである。同年2月には日本が最初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功していた。「長征1型」ロケットで打ち上げた「東方紅1号」からは毛沢東を讃える歌が電波で発信され、世界に降り注いだ。中国はソ連、米国、フランス、日本に次いで、世界で5番目の衛星打ち上げ国となった。

1978年に改革開放が始まり、1992年に最高指導者鄧小平の南巡講話で改革開放の加速化が指示されると、宇宙開発は猛烈なスピードで発展を始めた。2003年には楊利偉を乗せた宇宙船「神舟5号」が地球を14回周回して帰還した。初の有人宇宙飛行に成功したのである。日本は人工衛星

の打ち上げで中国にわずかに先んじたが、独自のロケットと宇宙船での有人宇宙飛行はまだ達成していない。

2004年に始まった「嫦娥計画」では着々と月面探査を進めている。それだけではない。宇宙ステーションではロシアと米国が主導した国際宇宙ステーション（ISS）が老朽化に直面しているのに対し、中国は最新の設備を誇る「天宮」を2022年12月に完成させた。「天宮」はコアの「天和」に加えて、「問天」「夢天」の二つの実験を備え、すでに1・8トンの材料を持ち込んで100件以上の実験を行った。米国の次世代宇宙ステーションは民間の「オービタルリーフ」と「スターラボ」が担うことになるが、打ち上げにはまだ時間がかかる。

米国が圧倒的にリードするのが衛星コンステレーションである。地上から500キロほどの低軌道に多数の衛星を星座のように配置して、通信などを行うシステムである。米国のスペースX社はすでに1万基を超える衛星を打ち上げ、通信サービス「スター

リンク」を開始した。これにより空が望めるところなら、砂漠でも洋上でも通信が確保されることになった。スターリンクはウクライナ戦争でも使われている。

衛星コンステレーションは安全保障上も重要なインフラとなることから、中国も国営、民営企業が参入を開始した。多数の衛星を打ち上げるには再利用ロケットの開発が欠かせない。民間の「朱雀3型」などが現在開発中だが、スペースXの「ファルコン9」などにはまだ追いついていない。

一方、中国がリードするのは量子通信衛星である。2016年に打ち上げた世界初の量子通信衛星「墨子号」は7000キロを超える通信に成功した。量子通信は絶対に破られない暗号通信と言われているが、大気中や光ファイバーでは50キロで信号が10分の1に減衰してしまう。100キロだと100分の1である。これを解決するため、中国科学技術大学の潘建偉副学長らは衛星を使って、宇宙の真空中で伝送することに成功したのである。潘副

学長は2025年に2、3機、2027年には中軌道に1機打ち上げて、「5、6年後は地上の通信網と接続して量子暗号通信ネットワークを完成させる」と語った。

安全保障で宇宙はサイバー空間とともに戦闘領域 (War-Fighting Domain) となっている。「宇宙を制する者が未来を手にする」とのスローガンがある。果たして21世紀の宇宙で未来を手にするのは誰か、激しい競争が今も続く。

### 急展開する原子力開発

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震による東京電力福島第1原子力発電所 (1F) 事故は世界に衝撃を与えた。1号機から3号機の原子炉3基がメルトダウンを引き起こし、4号機の建屋が吹き飛んだ。1Fの事故をきっかけに、ドイツは国家として脱原発を決めた。中国は1年にわたって原子炉を停止し、徹底したストレスチェックを実施した。



中国の戦略原子炉「華龍1号」

中国の原子力開発は1980年代に始まった。国産炉として1985年3月に建設が始まった秦山1号機の原子炉圧力容器は日本のメーカーが提供した。1994年には初の商用原子炉が営業運転を開始した。中国の炉型戦略は全方位である。海外から最新鋭の原子炉を導入して国産化率を高めていく手法である。米国ウェスチングハウス社

のAP1000、欧州加圧水型炉EPR、ロシアの最新鋭加圧水型原子炉VER1200、カナダの重水炉CANDUなどを相次いで導入した。導入しなかったのは福島で事故を起こした沸騰水型軽水炉 (BWR) だけである。2025年11月現在、稼働する原子炉の数は57基と、フランスの56基を抜いて世界第2位である。米国は93基で依然トップだが、中国は建設中、計画中を合わせると50基を超えることから、2035年には世界第1位の原発大国となることは間違いない。

主力の原子炉は100万キロワットの国産原子炉「華龍1号」と小型原子炉「玲龍1号」である。「華龍1号」は輸出を視野に入れた戦略原子炉で、すでにパキスタンでは2基が運転を開始しているほか、1基が建設中である。またアルゼンチンと英国への輸出がほぼ決まっている。

中国は2035年までに200ギガワットの発電設備容量を目標としているといわれ、これは100万キロワット級原発の200基分に相当する。巨大な原発大国

が日本の隣に出現することになる。中国はまた第4世代原子炉の開発にも力を入れている。超高温原子炉、超臨界圧軽水炉、熔融塩炉、高温ガス炉、多様な高速炉、それに核融合炉などがある。

一方、米国や欧州は30万キロワット以下のSMR (Small Modular Reactor) の開発に力を入れる。原発ベンチャーに多額の資金が流入しているが、まだ稼働しているSMRはない。

## AIが世界を変える

社会に最も大きな変革をもたらしつつあるのが人工知能AIである。2022年11月、OpenAIの「ChatGPT」が公開されると、大規模言語モデル(LLM)が瞬く間に普及した。Googleの「Gemini」、イーロン・マスクが率いるxAI、OpenAIから分かれたAnthropic、Metaの「Llama」、フランスのスタートアップMistral AIなどが性能と完成度を競う。

一方の中国はeコマース最大手

Alibabaの「Qwen」、検索エンジン百度(Baidu)の「文心」、ゲーム大手Tencent(騰訊)の「混元」、音声認識の「iFLYTEK(科大訊飛)」、画像認識の「Sense Time(商湯科技)」などの大手に加えて、「DeepSeek」「智譜AI」「稀宇科技」「月之暗面(MoonshotAI)」「百川智能」などのベンチャーがひしめく。とくにDeepSeekは2025年1月に「DeepSeek-R1」を公開、ChatGPTと同程度の性能をコスト約20分の1で実現したことから注目を浴びた。

生成AIに関する論文数では

中国が1万2450件で米国の1万2030件をリードする。

また生成AIに関する過去10年間の特許は約5万4000件で、中国が3万8210件と約7割を占める。2位の米国は6276件と大きく引き離されている。日本は韓国に次いで4位である。2024年に米国的財産権者協会(IPO)の報告書によると主要特許保有者の第

1位は「Tencent」で、2位「平安保険グループ」、3位「百度」、4位「中国科学院」に続き5位にようやく「IBM」が入る。

## 百花繚乱の二足歩行ロボット「ヒューマノイド」

ロボティクスへのAIの応用も進む。人間の形をした二足歩行ロボット「ヒューマノイド」が急速に実用化の道を歩み始めた。世界初の本格的ヒューマノイドは本田技研工業の「A



中国のヒューマノイド「Unitree G1」

SI MO」で2000年に登場した。以後、東京のお台場近くにある日本科学未来館の人気者だったが、2022年に引退した。

先行したのは米ボストン・ダイナミクス社である。2013年に「Atlas」を発表すると、「ついにコンピュータが現実世界で歩き始めた」と評された。これをテスラの「オプティマス」、フィギュアAIの「Figure 02」、アジリティ・ロボティクスの「Digit」などが追う。

中国では2025年4月に北京で開かれたヒューマノイドの「ハーフマラソン大会」が火をつけた。「宇樹科技」「優必選科技」「智元机器人」、それに自動車メーカーの「小鹏汽車」をはじめ、1000社近いベンチャー企業が参入した。

ヒューマノイドはヒトの脳や神経にあたる「AI制御」、感覚器官に相当する「センサー」、それに骨や筋肉に相当する「アクチュエータ」の三つの要素からなる。これらを束ねるコンピュータリング技術や強化学習、ネッ

トワーク技術が成否を決める。実は2本足で立つこと自体が高度な技術を必要とする。事実鳴り物入りで登場したロシアの「AIDOL」は、観客に手を振ろうとしたとたんに舞台の上で倒れ込んでしまった。

産業用ロボットと比較したヒューマノイドの利点は複数ある。産業用ロボットは決められたタスクの実行に特化しているが、ヒューマノイドは人間同様、様々な作業をこなせる可能性がある。また電池さえあれば24時間365日稼働することができる。作業コストが人間に比べて安いこともメリットだ。米国カリフォルニア州での最低賃金は1時間20ドルだが、ヒューマノイドの運用コストは40ドルまで下がるとの試算がある。

## 科学技術指標からみる米中の科学技術力

科学技術指標から見ても米中の科学技術力が拮抗している様子がわかる。2023年時点では官民合わせた研究

開発費総額はOECD換算で依然米国がトップで2位が中国である。しかし政府予算ベースでは、すでに2010年に中国が米国を上回った。日本は研究開発費で世界第3位である。研究者数の推移では250万人を超える中国が米国の約150万人を上回る。

科学技術の成果は論文の量と質で測ることができる。2025年のデータによると論文数ではすでに中国が第1位である。また被引用度上位10%の論文数でも中国が第1位である。つまり「質」「量」とともに、中国がトップなのである。

世界各国の研究力を評価する『Nature Index 2025』によると、国別では中国が第1位、米国が第2位、

世界研究力ランキング2025年

順位	国名
1	中国
2	米国
3	ドイツ
4	英国
5	日本
6	フランス
7	韓国
8	カナダ
9	インド
10	スイス

Nature Index 2025

大学・機関別研究力ランキング

順位	大学・機関名	国名
1	中国科学院	中国
2	ハーバード大学	米国
3	中国科技大学	中国
4	浙江大学	中国
5	北京大学	中国
6	中国科学院大学	中国
7	清華大学	中国
8	南京大学	中国
9	マックスプランク協会	ドイツ
10	上海交通大学	中国

Nature Index 2025

日本はドイツ、英国に次いで第5位である。また大学・研究機関別のランキングで見ると、トップ10のうち中国か

論文の「量」と「質」を表す指標

順位	論文数	被引用度上位10%論文数
1	中国	中国
2	米国	米国
3	インド	英国
4	ドイツ	インド
5	日本	ドイツ
6	英国	イタリア
7	イタリア	オーストラリア
8	韓国	カナダ
9	フランス	韓国
10	スペイン	スペイン
11	カナダ	フランス
12	ブラジル	イラン
13	オーストラリア	日本
14	イラン	オランダ
15	トルコ	サウジアラビア

『科学技術指標 2025』をもとに筆者作成

ら八つの大学・研究機関がランキングしている。10年前には中国科学院だけだった。日本の大学・研究機関のノミネートはゼロである。

文部科学省学術政策研究所が毎年公開している『科学技術指標 2025』によると、研究開発費総額では米国が第1位を保つものの、政府予算ベースでは中

国が2010年に米国を抜いて、その差を広げつつある。研究者数では中国が圧倒的に世界トップで、米国の約160万人に対して中国は240万人を超える。中国での大学卒業者数は年間1000万人を超え、世界最大の高度人材供給源なのである。

科学技術の成果を表す論文についても、中国の躍進は著しい。論文数では2位の米国との差を広げつつある。2003年まで2位だった日本は5位である。論文の「質」を表す被引用度上位10%論文数でも中国がトップ

である。「中国は論文の数は多いものの質は低い」との偏見は全くの誤りで、中国は論文の「質」と「量」がともにトップなのである。日本は質の高い論文数でイランに次いで13位である。

ほかにも大学ランキング、国際特許出願数、質の高い論文の国別著者数など、科学技術力を表す指標は数多くあるが、いずれも中国と米国が拮抗する状況となっている。

### 世界のシンクタンクはどう見ているか？

世界のシンクタンクは急速な中国の台頭に危機感を募らせている。アメリカ科学振興協会(AAAS)の最高責任者の一人、ジョン・カーニー氏は『Nature Index 2025』で、「米国は明らかに研究開発とイノベーションのリーダーとしての地位から転落した」と語った。また米国ワシントンの科学技術系シンクタンクの情報技術イノベーション財団(ITIF)は工作機

械、コンピュータ技術、バイオテクノロジー、材料科学など先端産業の分野で中国のシェアが劇的に拡大しており、「将来、制裁で主導権を握るのは米国ではなく中国となる可能性がある」と懸念をあらわにしている。

さらにオーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）」は防衛、宇宙、ロボティクスなど9分野64テーマで米中を比較したところ、2003年には米国が60テーマでトップだったが、2023年には中国が57テーマでトップとなり、「圧倒的優位に立っている」との結果を発表した。

## 科学技術でのパックス・シニカは来るのか？

では今後、科学技術分野で中国が主導権を握ることになるのだろうか？

「科学技術覇権」の未来を予測することは極めて困難である。では米国は20世紀にどのようなように「科学技術覇権」を確立したのだろうか。まず自由

で開かれた研究環境である。米国のノーベル賞受賞者数は全受賞者660人余りのうち290人余りを占める。最新の研究によるとそのうち約4割が「移民」や「出生国」を離れた研究者なのである。アルバート・アインシュタインやエンリコ・フェルミをはじめ、米国は世界から多数の研究者を吸引させてきた。果たして中国は世界最先端の研究者を引き付ける魅力ある国となることができるだろうか？

また米国の強みは圧倒的な民間活力とベンチャー精神である。そこには自由な発想と失敗を許容する土壌がある。米国の科学技術力の大半は民間企業に負っているといっても過言ではない。中国にもAlibaba、Tencent、百度、ファーウェイといった巨大民間企業が存在する。またAI、ロボティクスだけでなく、宇宙開発分野でも活躍するベンチャー企業が出始めた。しかし中国の「民間企業」は常に「国有企業」との軋轢にさらされているように見受けられる。

中国は2050年に米国をも凌駕す

る「科学技術強国」となることを目標に掲げている。科学技術の成果だけでなく、世界から「尊敬される科学技術大国」となることができるかどうか、最大の課題であると言えよう。（2025年10月30日・公開講演会）

## 筆者略歴（くらさわ・はるお）

科学ジャーナリスト、日本記者クラブ会員、日本科学技術ジャーナリスト会議会員。

1952年、千葉県生まれ。

1980年、日本テレビ入社。北京支局長、報道局解説主幹などを歴任。

2017年、科学ジャーナリストとして独立。

主な著書に『中国、科学技術覇権への野望』（中公新書ラクレ、2020年）、『宇宙の地政学』（ちくま新書、2024年）など。

# 北朝鮮の後継者はジュエか

毎日新聞客員編集委員 鈴木琢磨

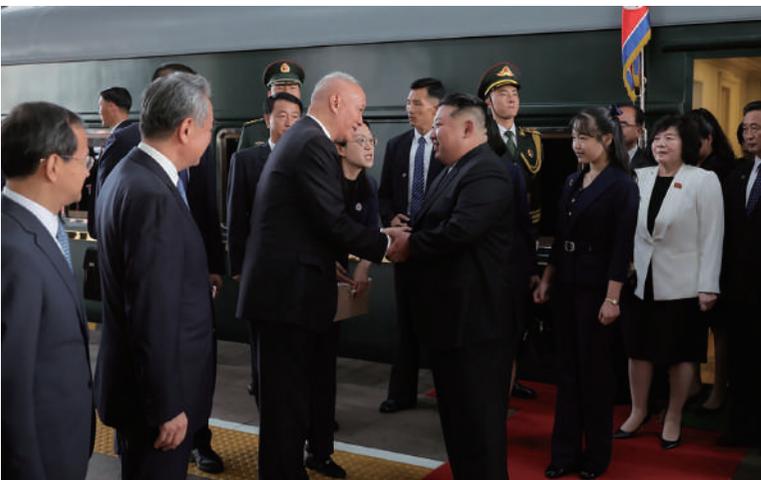
金正恩の娘、ジュエが北朝鮮メディアに登場して2025年11月で3年になった。あどけなかった風貌もみるみる間に大人び、その存在感を日ごとに増してきている。はたして彼女は金王朝の4代目後継者なのか？

2025年9月3日の『労働新聞』（朝鮮労働党機関紙）に気になる記事が掲載された。1面は前日、平壤から北京に特別列車で到着した金正恩のニュースで埋められている。ジュエも同乗し、父に続いて列車を降りるシーンをとらえた写真が添えられていた。記事にジュエへの言及はなかったが、父の訪中を

補佐する姿を人民は目にしたことになる。ただの訪中ではない。北京で開かれる戦勝節（抗日戦争および反ファシスト戦争勝利80周年大会）の軍事パレードに参加するためだ。しかも中国の習近平、ロシアのプーチンと天安門の楼上に並んでの閲兵である。金正恩の威信をこれ以上ないほど高めるとともに、北朝鮮の歴史に刻まれる重要な外交史の舞台に愛娘を帯同したことになる。

問題の記事は2面にあった。

「偉大な金正恩同志の革命思想で徹底して武装しよう！」。さほど目を引くタイトルではないが、中身が唐突、かつ意味深長だ。



特別列車で北京に到着したジュエ、父の真後ろにいる（朝鮮中央テレビから）

わが国の固有の特徴はもうひとつ、革命偉業の継承問題を完璧に実現した継承性が確固とし、前途洋々たる国だということだ。わが共和国は些少な偏向や紆余曲折もなく、継承問題を成功裏に解決してきた。わが国では昔から革命の代を継ぐことを万年之計（百年の大計）の国家大事とし、その事業に多くの労力をかけてきた。領導の継承問題を党と革命の前途を左右する根本問題、社会主義国家政治体制の継承における根本問題とし、理論的、実戦的に完璧に解決したからこそ、主体朝鮮の限らない自慢であり、誇りである。

『労働新聞』は人民の羅針盤になっている。隅々まで読み、学習しなければならぬ。1面だけさっと目を通し、小難しい2面の論説を読み飛ばすことなどできない。つまり、金正恩が娘と訪中した事実が1面の写真で確認し、2面でその意図を知るわけである。現時点で人民は彼女を金正恩の娘と認識している。メディアで「尊敬するお子

さま」などの尊称がつけられ、ごく自然に特別な存在に後継者だろうと見なしているはずだ。名前やプロフィールは明かされておらず、発言も公表されていないが、人民はそのあいまいさを受け入れているに違いない。

この論説記事はたまたま掲載されたのだろうか？ そんなはずはあるまい。計算され尽くしていると筆者は考える。あらかじめ用意しておいた継承問題にからむ記事を、ジュエが父に同行して訪中するタイミングにあわせ載せたのではないか。9月3日の新聞で継承問題についてあえて論評する必然性はない。ただひとつ、ジュエの事実上の外交デビューを報じるXデーだったということだけだ。

筆者の愛用する『朝鮮語大辞典』（平壤・社会科学出版社、1992年）にちょっと意外な言葉が収録されている。「後継者問題」だ。国語辞典にもかかわらず、「後継者」だけでなく、わざわざ「後継者問題」なる言葉まであるのは、この言葉がいかにかの国にとって重要かを示している。むろん、

金日成から息子の金正日への権力世襲が首尾よく成功したからにほかならない。辞典の語義はこうなっている。

「労働者階級の党建設で、党の運命、革命の運命と関連するもっとも重大な問題であり、代を継ぎ、継続する労働者階級の革命偉業を曲折なく、最後まで完成させる根本問題だ。わが国では後継者問題が輝かしく解決された」。

『労働新聞』の論説記事と似通う。

ジュエは天安門には現れなかった。習近平やプーチンをはじめ外国要人に会った形跡もない。宿舍とした在北京の北朝鮮大使館にこもっていたようである。いったい、どう過ごしていたのか？ そのヒントがある。いまから60年前の1965年4月、金日成は若き金正日を伴い、インドネシアを公式訪問した。スカルノ大統領は世界最大の熱帯植物園で新種のランを「金日成花」と名付け、プレゼントした。まだ存在が知られていなかった金正日だったが、異国の地で秘書のごとく振る舞い、宿舍で父が疲れを癒やし、快適にくつろげるよう気をつかったと述懐している。

のちに出るであろう「金ジュエ伝」にも同様の孝行娘のエピソードが欠かさない。その伏線としての外遊同行だったのではないか。

ジュエのプロフィールはいまなおベールに包まれている。現時点で4代目後継者だと断言まではできないものの、筆者はその可能性は高いとみている。金正恩のジュエへの溺愛ぶりが尋常でないからだ。2015年10月、平壤を流れる大同江に父、金正日の遺訓のひとつとされる豪華遊覧船「ムジゲ(虹号)」が就航した。4階建て、乗客定員は1230人。船内には朝鮮料理だけでなく、回転ずしならぬ最新式ベルトコンベア式ビュッフェレストラン、さらに野外デッキレストランまであり、世界中の料理が楽しめる胸を張った。食糧不足の国に似つかわしくない贅沢なグルメ船である。だが、この遊覧船こそ、ジュエを軍や党幹部へ披露する舞台となっていたのだ。就航に先だつ9月28日、『労働新聞』の1、2面をつぶし、金正恩が遊覧船を妹の金与正らと視察する記事が載るが、その場

に幼い娘を連れてきていたとの複数の目撃情報がある。ジュエは2013年2月生まれとされるから、2歳だ。記事に添えた17枚の写真にジュエらしき姿はないが、金正恩は娘を幹部らに紹介、終始、ご機嫌だったという。

なぜ、9月28日に報道したのか？

実はこの日は金正恩が愛する妻、李雪主30歳の誕生日だったのだ。中世さながらの王朝国家ゆえ、北朝鮮は金正日の母(金正淑)、金正恩の母(高英姫)を「尊敬するオモニム(お母さま)」とたたえてきた。夫をそばで支えるだけではない。最も重要な役目は世継ぎを産むことにある。儒教色が濃く、男児が「世子」となるのが一般的だが、わざわざ母の誕生日にあわせ、娘をゴージャスな船上デビューさせたのはいわくありげだ。金正恩は妻への慰労に加え、すでにこのとき娘を後継者にと内心、考えていたのではないか。

そもそも金正恩に娘がいて、その名が「ジュエ」らしいとわかったのは2013年9月のことである。金正恩が大ファンの元米NBA選手のデニス・

ロッドマンを北朝鮮に特別待遇で招待し、彼が金正恩の別荘で初めて娘に会ったと明かしたのだ。女の赤ちゃんをだっこし、名前が「ジュエ」だと金正恩から直接、耳にしたという。聞き間違えた可能性もあるが、筆者も知るロッドマン訪朝に同行したカナダ人通訳は朝鮮語に堪能だった。ハングル表記まできちんと確認できなかったにせよ、発音は「ジュエ」にほぼ近いだろう。

「遊覧船でのお披露目後も金正恩は娘をあちこち連れ歩いていたと高位級脱北者の証言から把握しています。風貌が自身とそっくりだったのがうれしかったでしょう。金正日が金正恩を後継者に選んだのは兄の正哲の性格が内向的でリーダーにふさわしくなく、細面の母親似だったからだといわれています。

金正恩は金日成から続く白頭の血統であることが一目瞭然ですから」。そう語るのは日朝関係筋だ。また2016年4月に訪朝した元「金正日の料理人」、藤本健二は当時、筆者にこう語った。「正恩氏や与正氏らと食事をしましたが、李雪主夫人はいなくて。正恩氏にたず

ねると、娘が風邪をひき、母と一緒に隔離中とのことでした」。娘の存在を隠すふうではなかったらしい。

そんなジュエが白いダウンジャケットを着て公の場に現れたのは2022年11月である。ICBM（大陸間弾道ミサイル）「火星17型」の発射に立ち会った父の金正恩に同行したのだ。髪をポニーテールにまとめ、青いリボンで結んでいた。足元はぴかぴかの赤い靴。サプライズデビューの衣装を白、赤、青にしたのは国旗の配色にあわせてたコーディネートだ。同じころ、子どもらが国旗をあしらったTシャツを着る愛国運動が起きている。後にジュエの発案、偉大な革命活動であったと宣伝しようとしているのかもしれない。

北朝鮮メディアはジュエを「愛するお子さま」「尊敬するお子さま」「尊貴であられるお子さま」などと称し、特別な存在だとおわせ続けている。金正恩と娘の2人を「嚮導の偉大な方々」と最高指導者にもみ用いられてきた代名詞でも呼んだ。さらに娘をクローズアップした写真まで出してきた。だが、

筆者がジュエを後継者に内定した蓋然性が高いと判断した決め手は「白馬」である。金日成の時代からかの国では白馬こそ、民族の英雄、カリスマ性を宿した偉大なリーダーの象徴と見なされてきたからにはかならない。

2023年2月8日、平壤の金日成広場であった軍創建75年の軍事パレードにジュエの白馬が登場したのだ。先頭は金正恩が革命の聖地・白頭山で馬行軍をした伝説の名馬だとの解説に続き、朝鮮中央テレビのアナウンサーは興奮気味に「愛するお子さまが最も愛している駿馬」とのナレーションを流した。写真や映像は報じられていないものの、ジュエはすでに白馬を乗りこなしているのだろう。これらの白馬はすべてロシア産、プーチン大統領からも贈られた。

対外秘の写真が平壤郊外の美林乗馬クラブにある。2013年にオープンした乗馬好きの金正恩肝いりレジャー施設だが、敷地内の革命事績教養室に金縁の額に入った写真がうやうやしく飾られている。撮影は固

く禁じられている。ラフな半袖シャツで白馬にまたがるのは金正日。その後の白馬には緑色のスウェット上下にサングラスをかけた少年が乗っている。金正恩だ。おそらく平壤の邸宅か、地方の招待所だろう。説明板には「1990年9月16日」とある。金正恩6歳のときのスナップ。すでに「帝王学」として父からじきじきに乗馬を習っていた証拠だ。

むろん、ジュエ後継を否定する意見も根強い。なんといっても女性だからだ。



軍事パレードに登場したジュエが「最も愛する駿馬」  
(朝鮮中央テレビから)

だが、ここに興味深い資料がある。金日成から金正日への世襲のとき、東京で出版された金裕民『後継者論』（1984年）だ。全文朝鮮語、奥付を見ると、発行所はソウル・新文化社、翻刻発行は在日本朝鮮人総連合会傘下の九月書房とある（1986年）。

後継者の資質と風貌を完璧に備えたすばらしい人物であったならば、男性であれ女性であれ、壮年であれ青年であれ、または革命活動の歴史が長かろうが短かろうが問題にはならないのである。これは首領とその後継者に血縁関係があるかどうかという問題についてもまったく同じだといえる。ゆえに、ある人物が後継者としてのあらゆる資質と風貌を備えている場合には、その人物が首領と血縁関係にあったといっても、後継者として選出できないという論理は成立しえないのである。

在日社会にも広がっていた世襲への批判をかわすため、北朝鮮が後継者選定の論理を構築していたのである。ポ



金日成も幼い正日（杯をあげる隣）を同行させていた（北朝鮮の対外ウェブサイト「朝鮮の今日」から）

イントは「男性であれ女性であれ」と言及した部分だ。当局お墨付きの『後継者論』は明確に女性であっても後継者になれると説いている。息子である金正日を念頭に置いてのものだが、論理上は女性後継者も可能だといっている。おもしろいのは後継者にふさわしい条件に「資質」と「風貌」を並べているところだ。でっぶりし、いかにも東洋の大人ふう。そう、建国の父、金日成が理想なのだ。彼は毛沢東を意識していた。ジュエもあてはまるではないか。もうひとつ、ジュエ後継説否定派が



金日成の娘、金慶喜。朝鮮戦争後、戦利品の展示を視察している。服装に注目（朝鮮中央テレビから）

主張するのは露出が早すぎる点だ。なるほど、まだ10歳そこそこのジュエが金正恩とミサイル発射現場や軍事関連施設に足を運んでいるのは首をか上げなくなるシーンだが、先入観は捨てたほうがいい。なぜなら、金日成は建国まもなく、幼い金正日を軍官学校の卒業式に同席させていたし、朝鮮戦争の直後には息子だけでなく娘の金慶喜までも戦争関連イベントに同行させていたのだ。当時の北朝鮮メディアが報道しなかっただけなのである。さらにこんな過去も見逃せない。熾烈をきわめた朝鮮戦争の休戦からほど

ない1953年8月17日、平壤で朝鮮人民軍総合展覧会が開かれ、米軍から奪った戦闘車両などの戦利品を金日成が視察した。ちょうど70年となる2013年8月17日、朝鮮中央テレビが展覧会を回顧した。筆者は画面にクギづけになった。金日成が息子と娘を連れ、戦利品を眺める写真が大写しになったからである。金日成は灰色の人民服に帽子、正日もそろいの服装、慶喜はピンク色のおしゃれなワンピースである。かつて同じときに撮影された金日成と正日のツーショットは幹部向けの写真集で見たが、慶喜はカットされていた。

金日成は二人のわが子に戦利品を見せ、米国などの敵に「勝った」と実感させようとしたのだ。だが、慶喜は場違いなお嬢さまファッションだった。平壤は爆撃で焼け野原、さすがに娘が映り込むのはふさわしくない、とトリミングしたのである。だが、その問題写真の封印が解かれた。「1号写真」と呼ばれる最高指導者からむ写真の扱いは金正恩か妹の与正しか決められない。祖父が幼いわが子を軍事関連施

設に連れ歩いていたという「史実」をリアルな写真でアピールする必要があったからではないか。慶喜は女性だ。ジュエを意識しての解禁だったに違いない。話を戻そう。世界の視線が集まった父の訪中に寄り添ったジュエだが、帰国後、ビッグイベントに姿を見せなくなった。彼女の動静が確認できたのは2025年10月5日深夜に朝鮮中央通信が配信した2枚の写真が最後だ。訪中を終え、平壤へ戻る列車内で車窓に映る風景を父や幹部とながめる1枚、平壤に到着した列車から父と下車する



記念切手にまで登場したジュエ

1枚のみである。2025年は朝鮮労働党の創建80周年の節目にあたる。10月6日には金正恩肝いりの平壤総合病院が竣工したが、式典に彼女はいなかった。さらに党創建記念日の10月10日に金日成広場であった軍事パレードも欠席した。

2023年9月9日の建国75周年の軍事パレードでは主席壇で金正恩と並び、笑顔で拍手していたことを思えば、不可解といわざるをえない。一説には近く招集される第9回党大会を控え、金正恩の権威をいっそう高めるため、娘の露出を控えているともされるが、説得力はない。

筆者はメディア・デビューして3年を迎えたジュエの存在感を増すため、北朝鮮当局がひそかにサプライズ映像を準備しているのではないかとみている。2か月以上にわたる謎の空白時間がそれを示唆している。ひょっとしてジュエが革命の聖地・白頭山への白馬行軍を予定しているのではないか。重大な政策決定がなされるとき、その直前にメディアを通じ、白馬にまたがっ

た金正恩が白頭山を駆ける映像を流してきた。それも吹雪舞う季節が多い。ときに夫人の李雪主や妹の与正、党や軍の幹部を引き連れることもある。白頭山の強風と靈気を浴び、厳しい革命の道へ邁進する姿を人民に印象づけるためだ。

筆者の手元に「金正恩伝」ともいべき内部向けの学習資料がある。後継者への歩みがドラマチックにつづられている。それによれば、金正恩は1998年10月1日、わずか14歳のときに両親と白頭山に登り、初めて後継者になるとの宣言をする。「白頭山の誓い」とされる。翌1999年の戦勝節（7月27日）には米軍の金星親衛第155軍部隊を訪れ、軍人たちと歴史的な談話を行う。文書は「革命武力に対する最高指導者同志の初の現地指導であった」と明記している。そしてドラマのラストは2005年5月17日。金正恩は祖父が生まれた平壤の万景台に出向き、「万景台家門の銃身の血統をしっかりと受け継いでいく」と後継者になる決意を改めて固くしたというのだ。



幼い金正恩が父と一緒に白馬にまたがっている

「銃身の血統」は核・ミサイル開発への強い意志だろう。

金正恩はジュエ後継者へのプロセスをオープンにしようとしているフシがある。女帝が君臨する「シン・北朝鮮」、某国情報関係者からこんな驚愕の未来像を聞いた。「金正恩は英国の王室に興味を持っています。国民に愛されたエリザベス女王をモデルにしたがっているのではないでしょうか」。タイミングからしてまもなく、父とそろって白頭山を白馬で駆ける写真が『労働新聞』に載り、朝鮮中央テレビで動画が

放映されるかもしれない。そうならば、彼女が後継者宣言をしたも同然であり、金日成から続く金王朝を支えるキラーコンテンツ「白頭山神話」の第4部—ジュエ編がいよいよ幕を開けることになる。

（2025年11月13日・公開講演会）

本文中の写真

「ジュエ、金一家のスナップショット」

\*出所：記載のないものは筆者所蔵

筆者略歴（すずき・たくま）

ジャーナリスト。毎日新聞客員編集委員。テレビ・コメンテーター。1959年、滋賀県生まれ。大阪外国語大学朝鮮語学科卒。磯崎敦仁編著『北朝鮮を解剖する』（慶應義塾大学出版会）で金正恩小説を論じている。金正日の料理人だった藤本健二『引き裂かれた約束』（講談社）の聞き手も務めた。千葉で平壤冷麺「ソルヌン」を経営する脱北女性の一代記を徳間書店から刊行予定。

## 公開講演会記録

## 第15次5か年規画を読み解く

多摩大学客員教授 結城 隆



## はじめに―習近平「白鳥の歌」

2026年3月から第15次5か年規画が始まる。その中身は後述するとして、今次規画は、習近平政権発足以来

4度目のものとなる。はじめの二つの規画で世界第2位の経済大国に躍り出した中国経済の向上と構造転換に踏み切り、宿痾ともいえる腐敗に大胆に踏み込み、環境汚染問題に目途をつけた。前回規画では、AIやロボット、シンエネルギー車、再生可能エネルギー分野で世界トップレベルの技術、

生産能力を実現し、コンドラチエフサイクル第6波に乗った。こうしてみると、今次規画は、習政権が目指す「中国の夢」実現に向けた基盤の完成を目指すものと言えるかもしれない。

中国は建国以来、5年ごとの経済・産業・社会发展計画を実行してきた。「計画」が「規画」に代わったのは11次(2006〜2010年)からだ。これ以来、数値目標のみならず、国家発展の基本コンセプトも重視されるようになった。基本コンセプトは、その時々国内外経済・社会・政治情勢に関わる様々な課題を反映している

が、単に課題を解決するだけでなく、国家発展のビジョンと方向性、そのための戦略、そしてそれを実行する戦術を包含している。この立案の元締めは、王滬寧党中央政治局常務委員である。彼は、江沢民、胡錦濤そして習近平3代の国家主席に比べ、国家発展ビジョンを考案してきた党内きってのイデオログでもある。江沢民の「三つの代表」、胡錦濤の「科学的発展」、習近平の「中国の夢」というキャッチフレーズを考案したのは王滬寧である。習近平時代に入り、国家発展のビジョンは、経済・産業・社会だけでなく、

歴史・哲学までも包摂したものとなっている。世界第2位の経済大国、世界最大の輸出国となり、科学技術分野でも欧米に肉薄している中国にとって、国家戦略は、歴史・哲学を包摂した、より構造的・総合的な色彩を帯びるようになってきている。

今後の5か年規画は、従来に比べ少し様相を異にしている。まず、習近平国家主席自らが、この策定に関わる経緯を語ったことだ。習近平氏をリーダーに、党中央政治局常務委員の李強、総理、王滬寧、蔡奇、丁薛祥が参加、全国12の省・自治区・直轄市の実査を1年かけて行い、全国から300万を超えるパブリックコメントを徴収、1500に上る建議書を精査し、今次規画を練り込んだという。自ら規画立案に参加した某有名大学の教授によれば、規画立案にあたっては、右記だけでなく、それぞれの党中央政治局常務委員に付いている数十名のブレイン、党中央政治局員とそのアドバイザーたちも動員されたとのことだ。北京ではたびたび、清華大学、北京大学、人民

大学、党中央党校などのエリート大学から専門家が集められ、担当部門のブリーフィングをもとに、意見書の提出を求められたという。これは、北京だけでなく、上海や広州など主要都市でも行われた。英知を挙げて作り上げた規画といっても良いかもしれない。言い換えれば、習近平政権最後の規画を目指したともいえるのではないか。

次に、今次規画の実行にあたっての「心構え」を習近平国家主席自らが披瀝したことである。どんなに立派な規画を作ってもそれを実行するのは、中央政府や省政府の職員だけでなく、末端の農村基層幹部から地方行政機関職員も含まれる。習氏は彼らに対し「公僕たれ」と呼びかけた。こんな言葉は日本でもめったに聞かれなくなったが、習近平国家主席は、「人民は国家の主人であり、党员・職員は人民の公僕である。公僕とは、第1に公のために尽くし、私心があってはならず、第2に僕として奉仕し、官僚的な気風があってはならない」と述べ、幹部については、「指導幹部は広く注目される立場にあ

り、言動に些細なことはなく、一つの演説、一つの活動、一つの決定、一つの配置、さらには一食の食事、一杯の酒さえも、周囲に影響を与え、社会に影響を与え、ある程度は党のイメージを体现するものである」と戒める。

最後に、右記の言葉から浮かび上がってくる、今次規画の隠された眼目は、習政権の後継に禪をつなぐことである。今次規画で重視されている民生、とくに低所得者層を中所得者層に押し上げる、その旗振りができないは、胡春華氏しかいないのではないか。胡春華氏は、現在、中国人民政治協商會議全國委員會副主席だが、中央政治局委員として國務院副総理も経験した。2022年に中央政治局委員から中央委員に格下げされたが、党中央委員以上のレベルでは唯一の共産主義青年団の生き残りであり、チベット自治区や河北省、内モンゴル自治区など僻地・貧困地区での勤務経験が長い。しかも、中国人民政治協商會議全國委員會の主席は王滬寧党中央政治局常務委員でもある。中国の経済成長のエン

ジンは、投資から消費、そして豊かになることから、富の分配に大きくシフトしようとしている。このコンセプトは党内きってのイデオログである王滬寧氏が主導して作り上げたものといえる。それを託せるのは胡春華氏がもっともふさわしいという判断が、党トップの中でなされたのではないだろうか。彼がどのようなポジションに就くかは予断を許さないが、少なくとも21期党中央政治局常務委員就任はまず確実だと思う。

さて、以下今次5か年規画の内容を見てみよう。内容には様々な事案が盛り込まれているが、筆者なりに整理すると、目指すものは、①デフレからの脱却、②国内統一市場の構築、③投資から分配へのシフト、④総合的な安全保障体制の構築ということになるだろうか。

## 一・デフレからの脱却

中国経済が直面している最大の問題はデフレ圧力とそれをもたらしている

需給ギャップである。この指標となる

GDPデフレ率は2022年第3四半期以降2025年に至るまで前年同期比マイナスの状態が続いている。

これは1988年のアジア経済危機の7か月を大きく上回る。デフレ圧力は、元安に伴う輸入資源の価格上昇や開発費負担、労務費上昇などのコストアップを販売価格に転嫁できず、収益が恒常的に圧迫されていることによって生じている。これをもたらしているのが「内巻」である。需給ギャップは、新エネルギー車（NEV）、家電製品、太陽光発電パネルなどに典型的にみられる過剰生産能力と、不動産価格の持続的な下落に伴うマイナスの資産効果による消費の伸び悩みが背景にある。そしてこうした状況が厳しい雇用難（とくに大学新卒者）を生み出している。雇用難は賃金上昇の鈍化をもたらし、消費の手控えにつながっている。ここに少子高齢化の波が襲いかかっている。少子化に歯止めをかけ、国家機関の従業員と農民との30倍に及ぶ年金格差の是正は待ったなしの状態

にある。

党・政府は、3年以上続いているデフレ状態からの脱却を目指し、2024年来、様々な対策を講じてきた。その成果は、第4次産業革命ともいうべき先端技術を成長エンジンとした新産業の勃興だった。しかし、この中核である「三新産業（NEV、バッテリー、再生可能エネルギー）」は、急速に成長したものの、一方で猛烈な新規参入ラッシュの結果、過剰生産能力が生まれ、その捌け口としての輸出ドライブの加速と相俟って、とりわけ欧米諸国の警戒と反発を招くことになった。また、これに限らず、これまでとられてきたデフレ対策は、金融緩和を軸とし、乗用車や家電・スマホを対象とした「以旧換新」への補助金給付による消費喚起、そして地方政府の債務削減だったが、全体として見れば力不足であり、対症的な面もあるなど踏み込みも甘かったように思える。

右記を踏まえ、2025年10月20日に開催された4中全会（中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議）にお

いて、この骨子が決まった。内容は九つに大別できる。すなわち、①経済の質の向上を加速させる（AI、ロボット、低空経済、量子技術、バイオテクノロジーといった先端技術の開発加速と実装の拡充）、②共同富裕社会の実現（中間層を現在の4億人から8億人に拡大する）、③「反内巻」を政策課題から国家戦略に位置づけ、デフレ脱却を目指し、そのために地方色の強

かった国内市場の統合を図る、④少子化対策の強化（出産・育児給付金、就学前教育の無償化、育休の延長）、⑤高齢化対策の強化（人生80年を前提に基本医療体制や年金制度をさらに拡充し、高齢者の基礎疾患問題や介護体制をさらに整備する）、⑥食料安全保障の強化（農業の現代化を通じ、食料生産の拡大と農村収入の増加、産地と消費地の融合を進める）、⑦不動産開発を成長エンジンではなく安定装置と位置づけ、値崩れ抑制と需要に見合った安定的な供給、物件の質の向上を図る、⑧これらの目標を実現するために、人材育成と海外の優れた人材の吸

引を積極的に行う、⑨統一の偉業達成に向けて台湾との関係を平和的に発展させる、といったものだ。

この9項目をモルガン・スタンレー証券は、これらの内容をマクロ的課題に集約し、「五つのR」にまとめている。すなわち、①Reflation（デフレからの脱却）、②Rebalance（投資主導の成長から消費と民生重視へ）、③Restructure（地方政府債務問題の解決と不動産関連債務の整理）、④Reform（国有企業改革と地方財政改革）、⑤Reliance（企業・消費者の信頼回復）である。①～④の施策を通じて⑤につなげてゆくというストーリーだ。とば口はデフレからの脱却である。

デフレの最大の原因の一つは不動産バブルの崩壊である。不動産バブルの崩壊により、住宅価格は2020～21年のピーク時から2025年にかけて30～60%下落した。ゴールドマン・サックスによれば、この間、住宅販売件数は60%下落した一方、新規着工件数は80%も縮減したという。不動産関連のシンクタンク、中指研究院によれ

ば、新築住宅の販売面積はピーク時の10億平方メートルから2025年には4億平方メートルまで減少する一方、中古住宅は3億平方メートルから5億平方メートルまで増加しており、需給と在庫の調整はかなりのスピードで進んでいるようだ。新築住宅の面積も従来の90平方メートル未満からこれを超える広さが主流となりつつあり、天井までの高さも3メートル以上に規定されるなど、質の向上も図られている。中古住宅について見れば、価格は持続的に低下しているものの、これが、じわじわと新規需要の拡大につながっている。売れ残りの物件に地方政府が助成金を交付し、低所得者向けの賃貸住宅を提供する動きも広がっている。こうしたことから、不動産市況は2025年、2026年にかけてほぼ底を打ち、以後、年間販売面積8～9億平方メートルで安定的に推移するという予測も出ている。デフレの軛の一つが外れつつあるといえよう。

## 二．国内統一市場の確立

デフレのもう一つの軛は過剰生産能力問題である。これをもたらししているのが「内巻」である。「内巻」は職場の従業員から企業、地方政府まで様々なレベルで起こっているが、最も大きくかつ深刻なのは、地方政府レベルでの過当競争だろう。そのため「統一国内市場の確立」が急がれるようになっている。

中国経済の最大の問題は、省、市など地方政府の独立性が高く、しかも、各地方における企業間競争に加え、地方政府間の競争も激しい。例えば、中国国家電業界最大手の一つハイアールは地方政府レベルの国営企業であり、山東省青島に本社を置く。それゆえに、同社と競合する広東省の美的や、格力は山東省の市場になかなか参入できないでいるという。同じ広東省に本社を置く美的、格力は犬猿の仲であり、美的のある仏山市と格力のある珠海市は、市経済振興のためそれぞれに支援策を競っている。この2社だけで家庭用エアコンの生産能力は、中国の市場規模の1・6倍に上る。省政府も持て

余している状態だ。

地方政府間の競争は、省レベルだけでなく、同じ省内の市・県レベルにまで及ぶ。ある市が新エネルギー車の組み立てや部品生産を目的とした工業団地を造成すると、別の市や県が我も我もと工業団地の造成に殺到する。これが成功したのは、安徽省で、同省の乗用車生産台数は、中国のデトロイトと躍り出た。BYDの誘致成功が大きかったが、同社の創業者王伝福氏は同省出身であるうえ、省政府や市政府が進出企業に出資するという安徽モデルを導入したことも企業進出を促した。一方で、工業団地や研究開発を眼目とした科学技術団地を造成したものの、企業が集まらず閑古鳥が鳴いている例も少なくない。

もう一つの事例はゴミ焼却施設である。中国には約2200か所のゴミ処理施設がある。十数年前、「ゴミが都市を包围する」という危機感が高まり、全国各地でゴミ焼却施設の建設が行われた。しかし、各自治体がこぞっ

て建設に乗り出したことから、設備過剰の状態となり、稼働率は全体で6割に落ち込んでいる。全く稼働していない施設も100か所を超えるという。稼働率を上げるため、埋め立て処理したゴミを掘り返して改めて焼却処理するといったことも行われているようだ。

省部のコントロールが市や県まで行き届かないことがその理由だ。それぞれの「お家の事情」が優先される。新エネルギー車や環境事業は中央政府がお墨付きを与えた事業であり、中央政府も省部もNOとは言えない。これに加え、省とはいえ、その経済規模は一国に相当する。広東省のGDPは韓国に匹敵する規模であり、江蘇省はメキシコ、山東省はインドネシアに匹敵する。天津市でもニュージーランド並みの規模だ。中国の地方自治の規模感是国家経済運営に等しいといえる。中央政府が箸の上げ下げまで指導できるような規模ではない。その結果、過剰なインフラ投資などの公共事業が行われただけでなく、先端・成長分野においても、地方間で重複投資が大規模に起

こり、これが結果的に過剰生産能力と破滅的な価格競争をもたらしている。また、地元の発展を優先しがちな地方政府は省レベルだけでなく、市レベル、さらには県レベルでも過大なインフラ投資や必要以上に規模の大きな工業団地の造成に突っ走る傾向があり、これが地方政府の深刻な債務問題の一因ともなった。ちなみに、こうした方針転換を踏まえてかどうか、この1〜2年、中国の地方政府（とくに市レベル）の幹部が日本の地方自治体との交流を活発化させているという。彼らが知りたいのは、中央政府と地方政府との関係と調整の在り方だということだ（2025年11月の高市早苗総理の「存立危機事態」発言以降、ストップしているが）。

右記問題の結果もたらされた地方政府債務問題については2024年以降、とりわけ深刻な地方政府傘下の「城投公司（地方政府融資プラットフォーム）」の債務の地方政府への移管と、移管された債務の地方政府債への置換、そして城投公司の破綻処理が

精力的に行われてきた。2025年末までに城投公司の70%が処理され、2026年末までに90%まで処理を完了することが目標だ。重複投資の問題に手が付けられたのは2025年後半からだった。2025年11月、中国の固定資産投資は大幅に落ち込んだが、これは、過剰投資・重複投資によってもたらされた「内巻」是正措置の効果ともいえる。

ただし、これまで地方政府財政収入を担ってきた土地使用権売却収入のリカバリーは不可能だろう。2021年から現在までにこの収入減は累計8兆元にのぼる。財政支出の7割以上を中央政府に依存せざるをえない厳しい状況にあるのは、四川省、湖南省、河北省、安徽省、貴州省、雲南省、江西省、重慶市、天津市、新疆ウイグル自治区、吉林省、黒龍江省、青海省と半数近くに上っている。これらについては、中央政府の財政支援措置が必要だろう。このため、中央政府の財政赤字は、今次規画においても拡大傾向をたどっていくことになるだろう。

### 三．分配政策へのシフト

分配政策は、少子高齢化が進む中、社会安定のための喫緊の課題になっている。中国では中間層が拡大していると言われるものの、「温抱（かつかつで暮らしていける）層」が38%、年収1万元以下の層が20%いると言われる。この層の人々の所得をいかにして引き上げ、老後の生活を保障してゆくかが大きな課題となっている。この層は持ち家にも縁遠い。共同富裕と完全な小康社会の実現には、この層の所得向上や社会福祉レベルの改善は不可欠である。

また、年金格差も大きい。政府機関職員の平均月額給付年金は約6000元、民営企業はそのほぼ半分の3000元弱だが、それ以外の城郷居民（ほぼ農民）となるとわずか169元に過ぎない。農民の年金は持続的に引き上げられているが、それでもせいぜい年間数十元である。公的年金加入者数は10億人に達しているが、その多くが最低レベルの年金しか受給できない。

中低所得者層の所得引き上げと年金格差の緩和は、習政権の共同富裕社会実現のキモである。これは、鄧小平の「先富論」からの脱却ともいえる。改革開放以来、中国経済の成長を支えてきたのがこの「先富論」であり、「以物為本」という投資至上主義だった。しかし、不動産バブルが崩壊し、過剰生産能力に伴う「内巻」問題が深刻化するに伴い、投資よりも分配が重視されるようになってきた。胡錦濤政権は、この問題に取り組みにあたって「以人為本」を掲げたが、これは高度経済成長に伴って生じた様々な問題を抱景としたものの、十分な説得力を持ちえなかった。これを昇華させたのが、今次計画における「以人民為中心」のコンセプトである。最大の特徴が、人への投資拡大だ。

具体的には、教育水準の引き上げと、経済・産業発展の実態に即した教育内容のアップデート、つまり教育投資の拡充である。中国は日本以上の学歴社会である。中国には3167の大学が設置されているが、4年制は1365校

であり、グローバルレベルの教育水準を誇る985工程大学が39校、次のレベルの211工程大学が116校ある。この二つのカテゴリーに属する大学を双一流というが、富裕層のほとんどが985工程大学、とくに清華大学、北京大学といった超エリート校の出身である。中間層の上層に属する人々のほとんどが双一流大学出身だ。一方、中間層の中・下層となると、大学専科（2年制大学）出身であり、温抱層のほとんどが高級中学卒業かそれ以下である。大学進学率は2025年で60%に達したが、これは大学専科も含めての数字である。中国の成人層の学歴を見ると4年制大学卒が19%、大学専科が18%であり高級中学卒以下は63%。4年制大学卒の比率はOECD諸国の中でインド、南アフリカと並ぶ低水準にある。

教育水準の引き上げは、教育内容のアップデートとともに進められる。その目玉は職業教育の拡充である。大卒者であっても就職状況は厳しいが、その最大の理由は、経済・産業の高度化に大学教育がついていけないことにある。

この結果、企業のニーズに大学教育が応えられず、雇用のミスマッチが起こっている。不動産バブルの崩壊に伴い、大学では建築・土木学科が相次いで閉鎖され、NEVの浸透により内燃機関を扱う工学系の学部も縮小されているが、情報科学、コンピューター、再生可能エネルギーなどの分野は教師不足もあって、産業界のニーズに比べられるほどの規模には至っていない。今日最も必要とされているSTEM（科学・技術・工学・数学）分野で修士・博士課程に在学している人数は約8万人で、インドの約13万人に次ぐ（ちなみに日本はわずか1000程度）。それでも足りず、政府は、国内のみならず海外からの優秀な教育人材の育成・獲得に乗り出している。

また、職業教育の拡充も図られている。製造業の現場はIOT化が急速に進展しており、生産ラインでの作業も自動化が進んでいる。これに対応しえる人材の育成が目的だ。ただ、政府だけでは手に負えない面もあるため、企業とタイアップした職業訓練学校の

設立も行われている。中国最大のNEVメーカーであるBYDは、トヨタ工業学園をモデルとした比亞迪汽車産業学院を各生産拠点のある地域に設立し、高度な現場人材の育成に乗り出している。この流れは、政府の後押しと相俟って今後広がってゆくだろう。大学卒業後、改めて手に職をつけるため、職業訓練学校に入り直す人々も増えてつあるという。

年金格差の問題は、一朝一夕では解決しないだろう。民間企業の年金基金は、今後退職者が増加するにともない、2027年をピークに以降急速に目減りしてゆく。中国科学院は、2035年には枯渇すると警告を発している。政府は、非正規雇用についても年金積立を義務付けるなど、給付対象の拡大に努めているが、年金は個人負担分（8%）よりも企業負担分（16%）が重く、とりわけ中小企業にとっての負担は重い。2億人ともいわれるギグワーカーすべてを包摂できるか疑問なしとしない。

今次規画では、明示されていないが、

財政による年金補填は不可避であり、そのための財源確保の在り方も内部では検討されているようだ。累進課税（とくに富裕層）の強化、前述のように相続税や固定資産税の導入も今後ありえるかもしれない。また、増値税徴収も2026年1月から強化されている。月商10万元以下の小規模事業者の免税措置は2027年末で打ち切りとなる。年商500万元以下の事業者の増値税適用率は1%だが、所得隠しが発覚すれば、売上に関わらず13%の最高税率が適用されることになる。増値税率は、事業規模に応じて免税、1%、6%、9%、13%の5種類あるが、それだけに抜け穴も少なくないと言われる。最大の財源であるため、その運用は今後さらに厳格になっていくだろう。

### おわりに―総合安全保障政策

「治国常富、而乱国常貧」という言葉がある。国が治まれば常に富み、国が乱れば常に貧しい、国の発展のためには何よりも安全が重要という意味

だ。今次規画では、総合安全保障態勢の強化がうたわれている。内容は多岐にわたる。①耕作地の拡充と農業技術の高度化により食料自給率を高め、足らざるを多角化で補う食料安全保障、②エネルギー安定確保のための天然ガス、パイプライン「シベリアの力2」の建設と海外での炭化水素資源自主開発、③2030年のカーボンニュートラルを目指し、データセンターの膨大な電力需要に対応するため砂漠を丸ごと太陽光パネルで覆うなどの再生可能エネルギー生産の拡充、④先端技術の「自立自強」とそのための先端半導体の自主開発や、ヒト型ロボットの実装、AI技術開発の加速による、欧米依存からの脱却、⑤「海綿都市」と名付けられた水害に強い街づくりや、携帯電話無線中継塔を山林火災や土石流発生、さらには野生動物の生態監視にも使用する多目的利用の推進などなど。

習政権は「人類運命共同体」という言葉を外交の場でよく使っている。安定した海外市場を維持し、通商を円滑に進めることにより、経済・社会的な

繁栄を世界的に実現するという意味だろう。一国だけが繁栄できる時代ではない。まさに国際社会の協調が一国の安全保障のためにも必要な時代になっている。こうした流れに中国は棹をさしている。中国が2025年一帯一路構想参加国と締結したプロジェクト数は、前年の293件から350件、金額ベースでは、1226億ドルから2135億ドルとほぼ倍増した。これは過去最高である。増加した金額の過半を占めるのがエネルギー開発関連プロジェクトで、400億ドルから1000億ドル近くまで急増した。エネルギー安全保障の一環であると同時に、構想に参加している150か国のインフラ整備、技術援助を通じた輸出市場の確保が狙いである。

一方、トランプ政権はグローバル覇権から、西半球での覇権維持へと国家安全保障戦略をシフトさせ、ベネズエラへの電撃侵攻によりマドゥロー大統領夫妻を拘束した。グリーンランドの併合は、EU諸国の大きな反発を生んでいる。カナダを51番目の州にしようと

いうトランプ政権に反発したカーニー首相は1月北京に飛び、中国製NEVとカナダ産キャノーラオイルの関税引き下げに合意した。トランプ政権の「関税棍棒」は、同盟国の米国離れと、グローバルサウス諸国の「嫌米・反米・恐米」感情を高めているようだ。

国際社会の行方は混沌としている。また、拙稿でも述べたように中国が抱える経済・社会の課題も決して楽観を許すものではない。今次5か年規画は、100年に1度の変革を強く意識したものであり、その成否は日本を含めた国際社会の新たな秩序構築にも大きな影響を及ぼすだろう。自国が直面する課題を総ざらし、国際情勢を歴史的な視野をもって俯瞰する長期計画をわが国もぜひ立案してほしいものだ。

(2025年10月17日・公開講演会)

#### 筆者略歴(ゆうき・たかし)

1955年福島県生まれ。一橋大学経済学部卒業。日本長期信用銀行入行。調査部、ロンドン支店、パリ支店、ニューヨーク支店を経て、199

9年、ダイキン工業に。経営企画室、大金(中国)投資有限公司勤務。2021年より多摩大学経営情報学部客員教授としてアジア・ユーラシア論を講じる。「虫の目、鳥の目、地球の目」で中国を定点観測する「中国観察報告」を四半期ごとに作成している。

#### 日本科学未来館訪問のお誘い

環境委員会では、下記の要領で「科学未来館」の見学会を開催します。

参加ご希望の方は、事務局までご一報ください。

青少年向けの施設と思いますが、童心に帰って最新の科学技術を見学、見学後はしかるべき場所で懇親を深めたいと思います。

雨天決行。担当は環境委員会・福島

実施日時 2026年4月8日(水)

午後2時、会館7階談話室集合

\*新橋より「ゆりかもめ」で向かいます。

# 中国

ウオッチング

編・訳 上松玲子

## 分娩の自己負担ゼロへ

「妊産婦が大きなお腹で病院に入り、赤ちゃんを抱いて退院するまでの入院分娩の過程で発生する費用について、医療保険の給付対象範囲のもの、基本的に参加者本人がお金を払わずに済むようにする」。2025年12月13日に開かれた全国医療保障工作会議で、国家医療保障局は、医療保険基金の負担能力に応じて、産前健診に関する医療費保障水準を適切に引き上げ、26年には、政策範囲内にお

る分娩費用について、個人負担「ゼロ」を全国で実現することを目指すと説明した。

入院分娩費用は家計にとつて大きな負担であり、これが若者たちの子どもを持つという意欲を抑える要因となっていた。医療保険による全額保障は経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えられる環境を整える。

報道によれば、すでに吉林、江蘇、山東など7省ではゼロ制度が実現しており、広州市では2025年以降、7000人以上の出産で自己負担がほぼ100元未満に抑えられている。こうした取り組みは出産の不安を和らげ、出産奨励政策を実感として感じられるものになっている。

〔北京晩報〕2025年12月15日

## 「非主流」をめざす若者たち

早朝6時、北京の胡同。ペットシッターの劉碩の忙し

い一日はすでに始まっている。同じとき、遙か南の雲南省大理では、インバウンド観光プランナーの王孜が、ドイツから訪れたバードウォッチング愛好家たちを蒼山の麓に案内し、望遠鏡を設置して希少なベニキジの出現を待っていた。

このような働き方が広がっている背景には、若者が仕事の意味や価値を従来とは異なる基準で捉え直しているという変化がある。泰山の登山ガイドを務める若者は、仕事依頼の予約の受け方を調整して働くリズムをコントロールしている。農村のインターネット配信者は、空間的な制約を越え、農業の現場から技術情報を発信している。自由は単

に時間の管理にとどまらず、仕事環境の多様性にも及んでいる。都市のカフェから農村の庭先まで、対面型サービスからクラウド上の協働まで、

若者たちは職場のあり方を再定義しているのである。自由な環境は創造力を刺激し、同時に働く上でバランスを取る軸となっている。彼らにとつて職業に優劣はなく、自分に合うかどうかだけが問題だ。

そして、社会が多様な選択を受け入れ、挑戦を後押ししていることが、若者たちの「試行錯誤」や「殻を破る挑戦」を可能にし、働く環境をより健全なものにするともに、新しいものが生まれやすい土壌をつくっている。

〔北京青年報〕2025年12月26日

## AI代替による解雇は違法

IT関連企業の社員、劉さんは、長年にわたり、デジタル地図の元となる地図データの現地収集業務に従事していた。2024年初め、同社はこのデータをAIによる自動収集へと転換したことに伴い、劉さんの職務および所属

部署を廃止し、年末に「客観的状況の重大な変化」を理由に労働契約を解除した。劉さんはこれを不服として仲裁を申請し、仲裁委員会は関連規定に基づき、同社による労働契約解除は違法であると認定した。この裁定は、劉さん個人の権益を回復しただけでなく、AI時代における労使関係の法的判断基準を明確に示し、労働者に「安心材料」を与えると同時に、企業に対してもAI技術革命時代でも超えてはいけない一線を示すものとなった。

AIが急速に職場へ浸透する現在、「AIに仕事をとられる」不安を感じている人は多い。今回の裁定は、職務が消失したからといって、ただちに解雇が合法化されるわけではなく、労働者は技術変革を過度に恐れる必要はないということを示した。類似の状況に直面した場合に、企業が

雇用契約変更の話し合い、技能訓練の提供、社内配置転換といった義務を履行しないまま一方的に契約を解除するのは違法に当たるとする。

これは企業コンプライアンスに対する警鐘でもある。技術革新は企業成長の原動力であるが、その前提は適法な雇用管理にある。現実には、一部の企業はAIへの切り替えを人員削減の「近道」とみなし、労働者の再配置・救済義務を軽視するという法治の精神に反し、企業自体の信用をも損なう行為をしている。

労働者は技能を高め、適応力を強化することが変革への根本的な対応策であり、企業は法に基づいて雇用を管理し社会的責任を果たすべきである。こうしてこそ労使双方の利益になるのだ。

これは企業コンプライアンスに対する警鐘でもある。技術革新は企業成長の原動力であるが、その前提は適法な雇用管理にある。現実には、一部の企業はAIへの切り替えを人員削減の「近道」とみなし、労働者の再配置・救済義務を軽視するという法治の精神に反し、企業自体の信用をも損なう行為をしている。

2026年1月1日に施行された改正「中華人民共和国治安管理法」は、学校でのいじめを新たに治安管理処罰の対象に組み込み、公安機関が直接介入できる制度を整えた点に大きな意義がある。これにより、いじめを学校内部で解決すべき「内部問題」とみなす従来の認識が転換され、中国のいじめ対策は校則中心の対応から、法治による規制へと本格的に移行することになった。

長年の慣行として、未成年者が違法行為を行っても年齢を理由に実質的な処罰を受けないケースが存在し、それが度重なる非行など悪い影響をもたらしてきた。この慣例は打ち破られ、今後は満14歳以上16歳未満の未成年者が1年間に2回以上治安管理法に触れる行為を行った場合や、満14歳以上18歳未満の未成年者が法に触れる行為を行い、その情状が重く社会的影響が大きい場合には、初犯でも行政拘留を科すことが認められる。

労働者は技能を高め、適応力を強化することが変革への根本的な対応策であり、企業は法に基づいて雇用を管理し社会的責任を果たすべきである。こうしてこそ労使双方の利益になるのだ。

これは企業コンプライアンスに対する警鐘でもある。技術革新は企業成長の原動力であるが、その前提は適法な雇用管理にある。現実には、一部の企業はAIへの切り替えを人員削減の「近道」とみなし、労働者の再配置・救済義務を軽視するという法治の精神に反し、企業自体の信用をも損なう行為をしている。

2021年制定の「未成年者学校保護規定」において、身体への暴力、人格権侵害、財産権侵害、悪意ある排除、ネット上での誹謗・中傷やプライバシー侵害という5類型に整理されている。年齢や人数、身体的優位性を背景に、故意または悪意をもって他者に被害を与えた場合、身体的・精神的・財産的損害の有

無を基準として、通常のふざけ合いとは区別され、いじめと認定される。新法はこれらの基準を踏まえ、「いじめ」を独立した条項で明確に規制し、殴打、侮辱、脅迫などの行為について、公安機関が処罰や矯正教育措置を行うことを可能とした。

## 学校のいじめに公安機関

〔北京青年報〕2025年12月29日

〔人民政協報〕2025年1月15日

# ようよう 陶陶俳壇

会  
句  
陶  
結  
陶  
果  
2026年1月

## 兼題 「宇宙」

馬場由紀子

夜勤後のコンビニコーヒー初明かり 松島二三四

◎由紀子

大晦日から元旦にかけての夜勤明け。コンビニのコーヒーが仕事モードから私生活モードへの切り替えの鍵となっている。世の中はこれから一年の幕開けだが、この方にはしばし安息の時間となるだろう。いかなる時にもこの日常が繰り返されることこそ天下泰平といつものではないだろうか。

◎棕欄

「お勤めご苦労さまです」と声をかけたくなる一句。特別なロケーションでは見られないとしても、労働の後の初明かりは、すがすがしく格別なものでしょう。

即席のすましの雑煮椀ひとつ

◎棕欄

一人で過ごす新年でしょうか。もしかすると以前は一緒に過ごす人が居たのかもしれない。今はもつそばにいないその人の不在を強く感じる一句だと思います。

◎明良

椀一つで飾りもない一人暮らしの正月でしょうか。仙人掌たる新年を迎える営みが見えるようです。

◎正子

んん、ちょっと物足りない気もするけれど、年を取ったら無理しないほうがいいですね。

紹興酒師と語る旅烤肉季

◎棕欄

中国料理に舌鼓を打ち、紹興酒を酌み交わしながら師と語り合う旅。酒の刺激や料理の味が想像されて羨しが伝わってきます。

◎二三四

「烤肉季」(カオロウジー)は、北京にある

モンゴル式焼肉の老舗ですね！ 大きな鉄兜のような鍋で焼いて食べるスタイルが独特。師との旅か、旅先で師を訪ね、紹興酒を酌み交わしつつ食べたのでしょうか。季節はありませんが、大鍋を囲む焼肉は冬の景と読みました。北京も長く行っておらず、懐かしさでいたたまきました。

机上よりコの子にうねる大黄河

◎紅杓

黄河(5464<sup>キ</sup>)は南の長江(6300<sup>キ</sup>)に次いで中国第2の大河(世界6位)を机上より眺めた景、大陸の河(例えば黒龍江・鴨緑江)は地上で見ると対岸が見えないほどの幅がある。空からは雄大な蛇行した全景が見られる。

青春に寒夜を徹す宇宙研

◎正子

若さで寒さをもとめせず、星空を観察する実感が伝わってきます。

◎二三四

作者は学生時代「宇宙研」に所属していたのでしょうか。徹夜で星や月の観察をしていた青春の日々。光り輝いていたことでしょうか。

除夜の鐘熊に配慮の響きあれ

◎棕欄

駆除するニュースが多い中、熊への優しい眼差しが印象的です。

◎二三四

昨年は熊の出没に悩まれた地域も多かったですが、熊は自然の摂理で行動範囲を広げただけでしょ。除夜の鐘の音で人間の煩惱が落とされ、熊たちにも安寧が訪れるよう願う。「共生」を声高に謳うことにはないやさしさに、虚を突かれた思いです。

◎紅杓

除夜の鐘を突きに行くにも配慮しなければならぬなど野生動物(熊など)の増加と人口減に対処しなければならぬ時代になった。

深呼吸宇宙と交わる冬の湖

◎明良

天と湖とそこに生きる生物の静かな営みが

棕欄

見事に表現されています。対比される宇宙と湖ですが、深呼吸することによって、碧い(そら)と(うみ)がつながりました。

◎京

広大な湖なのでしょう。冬の静けさの中で深呼吸をすると、水の感星の匂いがしてきます。私たちは広大無辺の宇宙の一角にすぎないのです。

◎由紀子

おでん酒オヤジのやさしさしみる日よ

◎明良

おでん屋はよく一人で行ける飲み屋ですね。それなりに流行っているおでん屋の親父はよく気が付く人が多かったようです。成人した息子と二人、でしょうか。

年賀状少なくなりし卒寿越え

◎京

私も九十ですの。<sup>ホ</sup>年とともに減っていく年賀状の枚数から、友が亡くなっていく寂しさが伝わってきます。

橋本紅杓

正月に攻撃受けるベネズエラ

◎明良

あちこちで無法三昧。理由は是非問わず主権は国民にあるべきでしょう。

ニューロンに届く信号寒帛

◎二三四

キーンと凍てる屋外で星を見ていると、何億光年も隔てた星から脳に直接メッセージが届くような気がします。冬の星空を見つめる機会はほとんどなくなりましたが、景がよく浮かび深く共感できる句です。

バイク便積もらぬ雪を縫ひ急ぐ

◎明良

忙しい世の中になりました。豊かな年を越すために幸せを運ぶ人たちに感謝します。バイクの音と動き。情景が目に見えます。郵便を降雪が積もらぬうちに配達を急いでいる。滑らぬよう気を付けてほしい。

◎紅杓

\*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

## 新しくなったホームページ「国際善隣文庫の使い方」

～過去の貴重な講演記録をパソコンやタブレットで読んでみよう～

1

### 検索ページを開く

国際善隣協会ホームページの「**検索ページへ**」という赤いボタンをクリックします。



スマホ・タブレット用  
検索ページ

2

### 読みたい講演をさがす

- **キーワード**：講師の名前や知りたい言葉を入力します。
- **条件で選ぶ**：地域や分野（歴史・社会など）を選べます。
- **検索**：最後に赤い「**検索**」ボタンを押してください。

3

### 本（ブックレット）をひらく

出てきた一覧の中から、読みたい講演の「**題名**」をクリックすると閲覧画面が開きます。

4

### 閲覧画面（フリップブック）の操作



**ポイント**

- ・角をクリックする
- ・スライドする
- ・矢印ボタンで進む

- PDFを保存する
- 紙に印刷して読む
- 拡大
- 全画面で大きく表示
- ページ一覧を見る
- 縮小

「**サイトに戻る**」ボタンでいつでも最初の画面に戻れます。

提供：studio MOZU（2026年1月作成）



◆令和7年度第10回理事会の議題（1月23日開催）

●審議事項

- ①協会ビル対策と並行した2026（令和8）年度事業計画の進め方（案）が承認された。
- ②令和8年度予算案を審議、3月の理事会までに承認を得る。
- ③日中植林事業の一部未承認費用の取り扱い、および国際交流補助金業務の資料整理費用の申請は国際交流委員会と事務局で詰め、3月までの理事会で承認を得る。
- ④講演委員会からの令和8年度ホームページ運用管理費、YouTube製作費、ネット活用調査費などの予算が承認された。
- 報告事項
- ⑤顧問、理事、監事、委員などの傷害保険加入について前回理事会での承認を受けて委員などに損保ジャパンのレクレーション保障プラン（損害保険）および会長など用にTHEEカラダの

保険に計8万円で加入した。  
 ⑥電力使用契約更新について切り替えを申し込み、完了は4月の予定。

⑦PCA会計ソフトのサブスク版への更新が完了した。  
 （事務局長 増野亨）

会員だより

◎計報

西忠雄氏（81歳）  
 令和8年2月11日逝去  
 謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

〈陶陶句会〉馬場由紀子先生  
 第2水曜日午後1時からオンラインで開催。郵送やFAXでの投句もできます。

〈陶謡会〉松木千俊先生  
 第2火曜日午後2時から（個人指導のお稽古もあります）。

へ一石会

第2土曜日午前11時から7階談話室にて。開催日前々日（木曜日）までに幹事の瀬崎（aseken 2000@gmail.com）へ連絡。

みんなの写真館

エベレスト（チョモランマ）遊覧飛行（表紙）

2025年8月、ネパールを訪ねたとき、憧れのエベレスト遊覧飛行ツアーに参加しました。エベレストは、ヒマラヤ山脈に位置する世界最高峰、標高は8848mに達します。エベレストを含むサガルマータ国立公園（ネパール側）は、その独特な自然環境と生態系が評価され、1979年にユネスコの世界遺産（自然遺産）に登録されました。

厳寒の長春へ（表4）

私は数年前、30年近く暮らした中国東北部から完全帰国しました。今回は年末年始2025年12月29日～26年1月3日、亡くなった中国人の夫を偲ぶ会に出席するため厳寒の長春を訪れました。短期間でしたが気になったスポットをご紹介します。

人民広場から歩いて数分、重慶路にある長春シャングリラ・ホテル（香格里拉大酒店、五つ星）周辺はショッピング街、かつては長春一の繁華街でした。2019年開業のアーミューズメント施設「這有山（the hill）」は若者の人気を集めて今や「這有山」を擁する紅旗街が長春一の繁華街となっています。

（姜晋如）

（山崎由美子／構成・村田嘉明）

## 2026年3月の行事予定

- 5日（木） 14：00 公開 第29回 対面&オンライン講演会  
「世界のエネルギー情勢」  
神田淳氏（元高知工科大学客員教授・元経済産業省）
- 10日（火） 14：00 謡曲会（松木千俊先生お稽古）
- 11日（水） 13：00 陶陶句会  
兼題「天候を詠む」および当季雑詠
- 12日（木） 14：00 公開 第30回 対面&オンライン講演会  
「トランプ政権とアジアの安全保障」  
小谷哲男氏（明海大学外国語学部教授、日本国際問題研究所研究主幹）
- 14日（土） 11：00 一石会囲碁例会（於7階談話室）
- 18日（水） 14：00 第10回 公開21世紀アジア塾講演会（環境委員会・講演委員会と共催）  
「市民の“原発”問題とは？」（仮題）  
松久保肇氏（原子力資料情報室事務局長）
- 19日（木） 14：00 公開 第31回 対面&オンライン講演会  
「少年雑誌にみる〈対中感情〉の構造——近代日本の感情史としての試み」  
金山泰志氏（横浜市立大学国際教養学部准教授）

### 3月の会議予定

3日（火） 13：00 国際交流委員会	13日（金） 14：00 講演委員会
10日（火） 14：00 環境委員会	25日（水） 13：30 東北委員会
11日（水） 15：00 広報委員会	27日（金） 13：30 理事会（第12回）

※下線は通常日程に変更あり。

### 【4月初めの講演会予定】

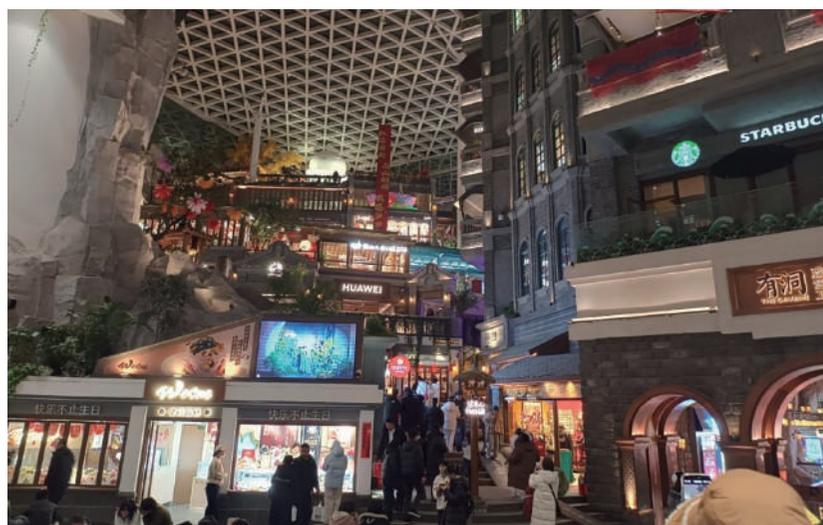
- 2日（木） 14：00 公開 第1回 対面&オンライン講演会  
「陽なたのファーマーズ 福島と希望」  
小原浩靖氏（映画監督）



長春シャングリラ・ホテル正面



這有山の入口



這有山のスターバックス

# みんなの 写真館